

吸収合併に係る事後開示書面

会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に基づく事後開示書面

令和 6 年 1 月 5 日

京都市中京区壬生花井町 3 番地

NISSHA 株式会社

吸収合併に係る事後開示書面

令和 6 年 1 月 5 日

(合併存続会社)NISSHA 株式会社
代表取締役 鈴木 順也

当社は、令和 5 年 9 月 22 日付で株式会社エムクロッシング(以下、「エムクロッシング」との間で締結した吸収合併契約に基づき、令和 6 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、エムクロッシングを吸収合併消滅会社(以下、「消滅会社」とする吸収合併(以下、「本件吸収合併」)を行いました。

会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 本件吸収合併が効力を生じた日

令和 6 年 1 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過、第 785 条および第 787 条の規定並びに第 789 条の規定による手続の経過

(1) 会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過

エムクロッシングは当社の完全子会社であったため、会社法第 784 条の 2 の規定による株主からの本件吸収合併の差止請求に係る手続について、該当事項はありません。

(2) 会社法第 785 条の規定による手続の経過

エムクロッシングは当社の完全子会社であったため、会社法第 785 条の規定による反対株主からの株式買取請求について、該当事項はありません。

(3) 会社法第 787 条の規定による手続の経過

エムクロッシングは、新株予約権を発行していなかったことから、該当事項はありません。

(4) 会社法第 789 条の規定による手続の経過

エムクロッシングは、会社法第 789 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 9 月 25 日付の官報において債権者に対する公告を行い、また、令和 5 年 9 月 22 日付で知れている債権者に対して個別催告を行いました。同法第 789 条第 1 項の規定に基づく異議を

述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過、第 797 条および第 799 条の規定による手続の経過
 - (1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過
当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき株主総会の承認を経ずに本件吸収合併を実施したため、同法第 796 条の 2 の規定による本件吸収合併の差止請求に係る手続について当該事項はありません。
 - (2) 会社法第 797 条の規定による手続の経過
当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき株主総会の承認を経ずに本件吸収合併を実施したため、同法第 797 条の規定による反対株主からの株主買取請求に係る手続について該当事項はありません。
 - (3) 会社法第 799 条の規定による手続の経過
当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、令和 5 年 9 月 25 日付で、官報において公告するとともに、同日付で電子公告により債権者への公告を行いました。同法第 799 条第 1 項の規定に基づき異議を述べた債権者はありませんでした。
4. 本件吸収合併により当社がエムクロッシングから承継した重要な権利義務に関する事項
当社は、本件吸収合併の効力発生日である令和 6 年 1 月 1 日をもって、エムクロッシングからその資産・負債およびその他の権利義務の一切を承継いたしました。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定によりエムクロッシングが備え置いた書面に記載された事項別紙のとおりです。
6. 本件吸収合併に関する変更登記をした日
令和 6 年 1 月 5 日(予定)
7. その他本件吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に係る事前開示書面

会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面

令和 5 年 9 月 25 日

京都市中京区壬生花井町 3 番地

NISSHA 株式会社

吸収合併に係る事前開示書面

令和5年9月25日

(合併存続会社)NISSHA 株式会社
代表取締役 鈴木 順也

当社は、令和5年9月22日付で株式会社エムクロッシング(以下、「エムクロッシング」)との間で締結した吸収合併契約に基づき、令和6年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、エムクロッシングを吸収合併消滅会社(以下、「消滅会社」)とする吸収合併(以下、「本件吸収合併」)を行うことといたしました。

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めにしたがい、下記のとおり事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

当社は、令和5年9月22日付の取締役会による決議を経て、同日付でエムクロッシングと吸収合併契約を締結いたしました。

別紙①「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

消滅会社であるエムクロッシングは当社の完全子会社であるため、合併対価はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

エムクロッシングは新株予約権を発行していません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙②のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときにおける当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3)最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。

5. 当社についての事項

(1)最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。

(2)最終事業年度がないときにおける当社の成立の日における貸借対照表
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

本件吸収合併の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件吸収合併の効力発生日以後の当社の収益状況、及びキャッシュ・フローについて、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、当社が負担する債務について、本件吸収合併の効力発生日以後も、履行の見込みがあると判断しております。

以上

吸収合併契約書

NISSHA 株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社エムクロッシング（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
 商号：NISSHA 株式会社
 住所：京都市中京区壬生花井町3番地
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
 商号：株式会社エムクロッシング
 住所：東京都南区六本木五丁目17番1号AXISビル

第3条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第5条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年1月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第6条（株主総会の開催）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約についての株主総会の承認を得ないで合併する。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約についての株主総会の承認を得ないで合併する。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

甲及び乙は、本契約の成立の証として、本書の電磁的記録を作成し、双方合意の上電子署名を施し、各自がその電磁的記録を保管する。

2023年9月22日

甲：京都市中京区壬生花井町3番地

NISSHA 株式会社

代表取締役社長 鈴木 順也

DocuSigned by:
鈴木 順也
BE3D2E9F9AC8429...

乙：東京都港区六本木5丁目17番1号 AXIS ビル

株式会社エムクロッシング

代表取締役 吉川 久美子

DocuSigned by:
吉川 久美子
D9DE3B02FC5C467...

第10期 計算書類およびその附属明細書

〔 2022年1月1日から
2022年12月31日まで 〕

東京都港区六本木五丁目17番1号 AXISビル
株式会社エムクロッシング

貸借対照表

JPY
2022年12月現在

資 産 の 部			負 債 の 部			
流動資産	現金及び預金	0	流動負債	支払手形	0	
	受取手形	0		設備関係支払手形	0	
	売掛金	15,806,200		買掛金	1,017	
	リース債権	0		電子記録債権	0	
	リース投資資産	0		短期借入金	46,070,230	
	デリバティブ債権(流動)	0		1年内返済予定の長期借入金	0	
	有価証券	0		1年内償還予定の社債	0	
	短期貸付金	0		1年内償還予定の転換社債	0	
	商品	0		リース債務(流動)	0	
	製品	0		デリバティブ債務(流動)	0	
	原材料	0		未払金	57,000	
	仕掛品	0		未払配当金	0	
	貯蔵品	0		設備関係未払金	0	
	前渡金	0		未払費用	5,600,790	
	前払金	0		未払利息	0	
	短期前払費用	1,361,510		未払社債利息	0	
	立替金	344,779		未払法人税等	70,000	
	未収利息	0		未払消費税	3,884,100	
	未収入金	0		仮受消費税	0	
	未収還付法人税等	0		短期繰延税金負債	0	
未収消費税	0	仮受金	0			
仮払消費税	0	前受金	11,406,936			
仮払金	0	前受収益	0			
少額資産	0	預り金	635,555			
預け金	0	営業外電子記録債権	0			
短期繰延税金資産	0	貸与引当金	1,482,688			
貸倒引当金(流動)	0	役員貸与引当金(流動)	1,213,734			
流動資産合計	17,512,489	役員株式給付引当金(流動)	0			
固定資産	1.有形固定資産	建物	30,817,240	株式給付引当金(流動)	0	
		減価償却累計(建物)	△ 12,533,559	資産除去債務(流動)	0	
		構築物	0	完成工事補償引当金(流動)	0	
		減価償却累計(構築物)	0	事業構造改善引当金	0	
		機械装置	0	事業所税引当金	0	
		減価償却累計(機械装置)	0	その他の引当金	0	
		車両運搬具	0	その他流動負債	0	
		減価償却累計(車両運搬具)	0	流動負債合計	70,422,050	
		工具・器具及び備品	3,424,603	固定負債	社債	0
		減価償却累計(工具・器具及び備品)	△ 2,115,502		転換社債	0
		土地	0	長期借入金	588,000,000	
		リース資産(有形)	0	退職給付引当金	0	
		減価償却累計(リース資産(有形))	0	役員株式給付引当金(固定)	0	
		建設仮勘定	0	株式給付引当金(固定)	0	
		減価償却引当金	0	リース債務(固定)	0	
		有形固定資産合計	19,592,782	デリバティブ債務(固定)	0	
2.無形固定資産	のれん	0	長期未払金	0		
	特許権	0	長期前受収益	0		
	商標権	0	受入保証金	0		
	版権	0	長期繰延税金負債	0		
	ソフトウェア	0	資産除去債務(固定)	6,221,225		
	ソフトウェア仮勘定	0	完成工事補償引当金(固定)	0		
	無形固定資産仮勘定	0	その他の引当金	0		
	リース資産(無形)	0	負ののれん	0		
	その他無形固定資産	0	固定負債合計	594,221,225		
	無形固定資産合計	0	負債合計	664,643,275		
	3.投資その他	投資有価証券	0	純 資 産 の 部		
			0	株主資本	資本金	10,000,000
		関係会社株式	0		新株式申込証拠金	0
	その他の関係会社有価証券	0		資本剰余金	0	
	出資金	0		資本準備金	0	
	関係会社出資金	0		その他資本剰余金	0	
	リース投資資産	0		利益剰余金	△ 624,146,671	
	長期貸付金	0		利益準備金	0	
	破産更生債権等	0		その他利益剰余金	△ 624,146,671	
	長期前払費用	0		オープンノバージョン	0	
	前払年金費用	0		促進積立金	0	
	長期繰延税金資産	1,043,933		別途積立金	0	
	デリバティブ債権(固定)	0		繰越利益剰余金	△ 624,146,671	
	長期未収入金	0		自己株式	0	
	差入保証金	12,347,400		株主資本合計	△ 614,146,671	
	長期預金	0	評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	0	
	その他投資	0		評価・換算差額等合計	0	
	貸倒引当金(固定)	0	新株予約権	新株予約権	0	
	関係会社投資損失引当金	0		新株予約権合計	0	
	投資その他の資産合計	13,391,333		純資産合計	△ 614,146,671	
	固定資産合計	32,984,115				
繰延資産	繰延資産	0				
	繰延資産合計	0				
	資産合計	50,496,604	負債・純資産合計		50,496,604	

損益計算書

JPY

2022年1月～2022年12月

売上高・原価	売上高	80,201,738	営業外損益	営業外収益	57,213
	売上原価	20,284,466		受取利息	0
	期首商品・製品棚卸高	0		有価証券利息	0
	当期製品製造原価	20,284,466		受取配当金	0
	当期製品仕入高	0		投資有価証券売却益	0
	他勘定振替	0		不動産賃貸料	0
	期末商品・製品棚卸高	0		設備賃貸料	0
	売上総利益	59,917,272		保険配当金	0
販売管理費	販売費及び一般管理費	68,636,368		為替差益	0
	荷造り送料	0		消費税還付加算金	100
	保管料	0		法人税等還付加算金	0
	役員報酬	6,417,065		その他営業外収益	57,113
	執行役員報酬	0		外貨調整	0
	給与費	25,803,475		営業外費用	3,134,992
	賞与	7,204,138		支払利息	3,134,992
	役員賞与	2,191,132		社債利息	0
	執行役員賞与	0		投資有価証券売却損	0
	退職金	0		投資有価証券評価損	0
	退職年金掛金	409,002		為替差損	0
	退職給付費用	1,161,072		社債発行費	0
	福利厚生費	6,536,429		新株発行費用	0
	役員株式報酬費用	0		不動産賃貸原価	0
	株式報酬費用	51,300		設備賃貸原価	0
	開業費償却	0		遊休資産積戻費用	0
	教育訓練費	0		支払手数料	0
	通信費	666,381		支払補償費	0
	旅費・交通費	1,761,935		その他営業外費用	0
	広告宣伝費	401,347		外貨調整	0
	輸送費	0		経常損失(△)	△ 11,796,875
	事務及備品費	84,994	特別損益	特別利益	0
	賃借料	365,899		抱合わせ株式消滅差益	0
	金融機関手数料	37,270		固定資産売却益	0
	光熱費	143,046		投資有価証券売却益	0
	営業雑費	600		関係会社清算益	0
	営繕費	0		貸倒引当金戻入額	0
	修理費	0		役員賞与引当金戻入額	0
	家賃地代	4,775,124		会社合併差益	0
	家賃地代請求相当	0		関係会社株式売却益	0
	保険料	239,020		事業譲渡益	0
	会議費	0		国庫補助金	0
	株式費	0		関係会社投資損失引当金戻入額	0
	研究調査費	79,863		退職給付制度改定益	0
	販売手数料	0		移転補償金	0
	業務委託料	1,560,000		関係会社貸倒引当金戻入額	0
	人材派遣料	4,024,764		償免除益	0
	諸会費	7,200		その他特別利益	0
	交際費	5,970		特別損失	0
	寄付金	0		固定資産売却損	0
	管理雑費	1,790,064		固定資産除却損	0
	租税公課	242,700		投資有価証券売却損	0
	事業税	0		たな卸資産廃棄損	0
	減価償却費	2,676,578		退職給付費用	0
	資産除去債務利息費用	0		社名変更費用	0
	資産除去債務履行差額	0		減損損失	0
	貸倒損失	0		固定資産圧縮損	0
	貸倒引当金繰入	0		投資有価証券評価損	0
	不動産賃貸料請求相当	0		事業所移転費用	0
	設備賃貸料請求相当	0		関係会社投資損失引当金繰入額	0
	管理費用請求相当	0		関係会社株式売却損	0
	社用振替－固定資産	0		関係会社株式評価損	0
	CO振替	0		事業構造改善費用	0
	遊休資産積戻費用振替	0		事業整理損	0
	販管共通(外貨調整)	0		関係会社清算損	0
	固定資産取得仮勘定	0		事業譲渡費用	0
	切手類仕入高	0		関係会社貸倒引当金繰入	0
	乗車券仕入高	0		リース解約損	0
				その他特別損失	0
				税引前当期純損失(△)	△ 11,796,875
			法人税等	法人税等	△ 973,933
				法人税、住民税及び事業税	70,000
				過年度法人税等戻入額	0
				法人税等調整額	△ 1,043,933
	営業損失(△)	△ 8,719,096		当期純損失(△)	△ 10,822,942

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

株 式 会 社 エ ム ク ロ ッ シ ン グ

〔 自 2022年 1月 1日 〕
〔 至 2022年 12月 31日 〕

(単位:円)

項 目	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利益 準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000,000	-	-	-	-	-	△613,323,729	△613,323,729
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	△10,822,942	△10,822,942
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△10,822,942	△10,822,942
当期末残高	10,000,000	-	-	-	-	-	△624,146,671	△624,146,671

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	△603,323,729	-	-	△603,323,729
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
利益準備金繰入	-	-	-	-	-
当期純利益	-	△10,822,942	-	-	△10,822,942
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△10,822,942	-	-	△10,822,942
当期末残高	-	△614,146,671	-	-	△614,146,671

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 7～50年

機械装置および運搬具 3～12年

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数

普通株式 200株

3. その他の注記

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

(2) 当該資産除去債務の金額と算定方法

使用可能期間を契約期間から4年と見積もり、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計	当期償却額	差引期末 帳簿価額
						額または償却累計額		
有形 固定 資産	建 物	30,817			30,817	12,533	2,150	18,283
	工具器具および備品	3,424			3,424	2,115	526	1,309
	計	34,241	0	0	34,241	14,648	2,676	19,592

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	3,653	5,174	7,345		1,482
役員賞与引当金	1,273	2,495	2,555		1,213

(注) 1. 引当金の計上基準については、重要な会計方針に係る事項に関する注記を記載しているため省略しています。

3. 販売費および一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	6,417 千円	
給与	25,803	
賞与	7,204	
役員賞与	2,191	
退職年金掛金	409	
退職給付費用	1,161	
福利厚生費用	6,536	
株式報酬費用	51	
通信費	666	
旅費・交通費	1,761	
広告宣伝費	401	
事務及備品費	84	
賃借料	365	
金融機関手数料	37	
光熱費	143	
家賃	4,775	
保険料	239	
研究調査費	79	
業務委託料	1,560	
人件費	4,024	
諸会費	7	
交際費	5	
管理費	1,790	
租税	242	
減価償却費	2,676	
計	68,636	

第10期 事業報告およびその附属明細書

（ 2022年1月1日から
2022年12月31日まで ）

東京都港区六本木五丁目17番1号 AXISビル
株式会社エムクロッシング

事業報告

〔 2022年1月1日から
2022年12月31日まで 〕

1. 事業の現況と対処すべき課題

【事業の現況】

2022年度の売上高は80,201千円（計画比98%、昨年度比113%）を達成。営業利益額は△8,719千円と改善するも赤字。（計画比11,595千円改善、昨年度比19,655千円改善）
コンサルはサステナブルな新製品開発に関する引き合い案件が旺盛ではあるが、単価の高いものが少なく売上げの伸びは期待ほどに至らず。企業からの引き合いはプロジェクト単位の案件が増えており、短納期中程度の金額のものが増えている。

【対処すべき課題】

コンサルはこれまでの実績で質も上がってきているが、価格に転嫁できていないのと、紹介の仕方が部分的で、低額から高額までの全体像を伝えきれていないので、売り方を見直し単価の高いものの価値を訴求し売上高を増やす戦略を策定。リソースが1名足りない中なので、あえて新しいことを行うよりも、サービスは大きく変えずサービス紹介・価格帯の資料改訂などを行い売り方を変えることで売上増を狙い、赤字解消を目指す。

2. 主な事業内容

先端素材のライブラリー展示、素材の情報提供サービス、デザイン・素材活用に関するコンサルティング業務、ブランドメーカーと素材メーカーのマッチング事業、素材メーカーのプロモーション、海外進出サポート、素材に関わる教育サポートなど

3. 主な事業所

本社

東京都港区六本木五丁目17番1号 AXISビル

4. 株式の状況

- ① 発行可能株式数 800株
- ② 発行済株式総数 200株
- ③ 株主数 1名
- ④ 株主

株主名	持株数	持株比率
NISSHA株式会社	200株	100%

5. 従業員の状況（2022年12月31日現在）

区 分	従業員数	前期末比増減
男 性	3	0
女 性	3	0
合 計	6	0

(注) 従業員数は就業人員です。

6. 親会社との関係

NISSHA株式会社の100%子会社

7. 当社の財産および損益の状況

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	[第7期]	[第8期]	[第9期]	(当期) [第10期]
売 上 高 (百万円)	70	50	71	80
営 業 利 益 (百万円)	△ 33	△ 42	△28	△ 8
経 常 利 益 (百万円)	△ 35	△ 44	△31	△11
当 期 純 利 益 (百万円)	△ 36	△ 45	△31	△10
総 資 産 (百万円)	55	55	42	50
純 資 産 (百万円)	△ 526	△ 571	△603	△614

8. 取締役および監査役の状況（2022年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	吉川 久美子	
取締役	磯 尚	NISSHA株式会社 取締役常務執行役員 産業資材事業部長 産業資材事業部 マーケティング部長
監査役	北川 哲也	NISSHA株式会社 財務部 資金グループ長

9. 内部統制システムの整備に関する事項

前期に引き続き、NISSHAグループ内の一社として、内部統制システムの構築を推進していきます。

事業報告の附属明細書

{ 2022年1月1日から
2022年12月31日まで }

会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細

「8. 取締役および監査役の状況」に記載のとおり

監査報告書

監査役は、第10期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)に係る計算書類を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。なお、当社の監査役は、当社の定款の定めにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。
(会社法第389条第1項および第2項)

1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿またはこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年2月13日

株式会社エムクロッシング

監査役 北川 哲也

